

最近の外国為替市場における円高傾向について

<8 月 24 日の市場動向>

8 月 24 日の海外市場では主要通貨に対して円が全面高の展開となり、米ドルに対しては 15 年 2 ヶ月ぶりとなる 83 円台、ユーロに対しては 2001 年 9 月以来となる 105 円台の円高となりました。

最近の円高傾向を受けて、24 日の日本の株式市場は日経平均株価が 9,000 円を割り込んだにもかかわらず、具体的な円高対策は打ち出されなかったことに加えて、7 月の米中古住宅販売件数が予想を大きく下回ったことから、米国や世界の景気に対する懸念が高まり円高傾向に拍車がかかりました。米国市場では、ダウ工業株 30 種平均(NY ダウ)が一時 10,000 ドルの大台を下回ったほか、商品市場でも原油価格が続落となりました。一方、債券市場にはリスク回避から資金が流入し、米国の 10 年債利回りは 2009 年 3 月以来となる 2.5%を割り込む水準に低下しました。

<最近の円高傾向の背景>

最近の円高傾向の主な理由として、以下の点があげられると考えます。

- 8 月 10 日の米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明で米連邦準備制度理事会(FRB)による景気見通しの下方修正が示唆されたこと、および新規失業保険申請件数や上記の中古住宅販売件数など、予想を下回る経済指標の発表が多くなったこと(ドル安要因)
- 米国に加え、中国などでも景気減速を示す指標の発表が増えるなど、世界景気に対する懸念材料の増加から投資家のリスク回避姿勢が強まり、相対的に安全と見られる円に資金が流入していること(円高要因)
- 欧州の経済指標でも景気の鈍化が示され、ギリシャなど財政問題を抱えた欧州諸国の国債に対する懸念が再び強まったこと(ユーロ安要因)
- 23 日に予定されていた菅首相と白川日銀総裁の会談が電話会議にとどまり、具体的な円高対策が示されなかったこと(円高要因)

<今後の見通し>

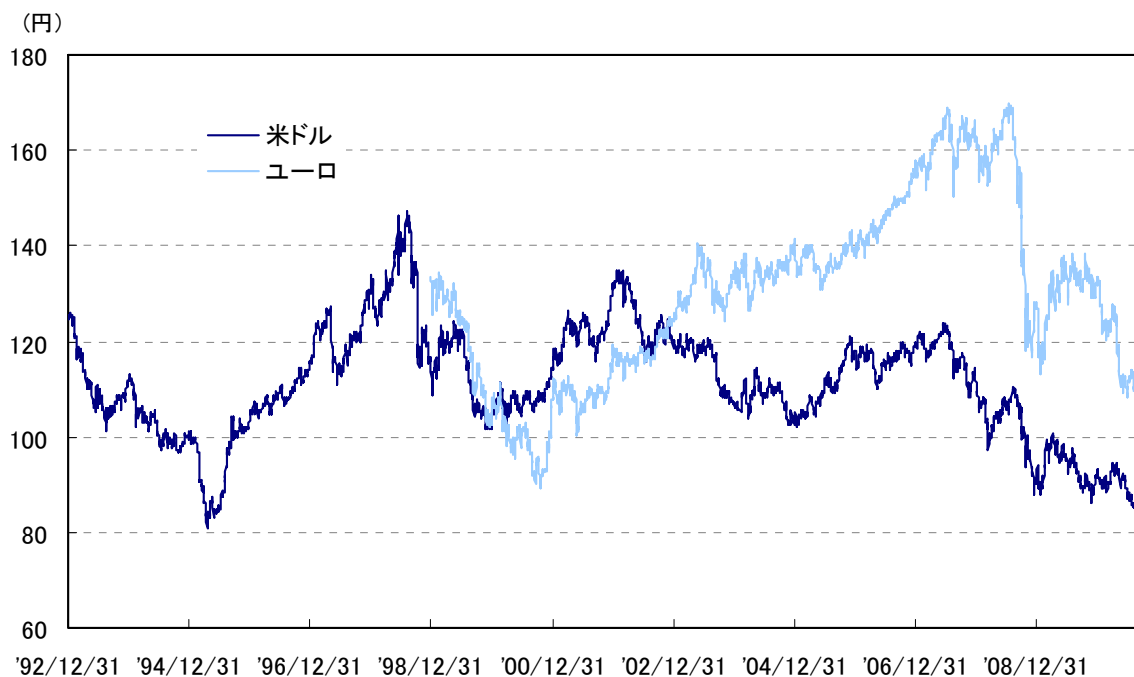
米国では異例の低金利政策が長期化するとの見通しが広がっているほか、追加的な金融緩和措置も視野に入っていると見られます。また、欧州でも金融政策の正常化は来年以降との見通しが強

まっています。米国・欧州ともに金融当局の政策対応が相対的に早く、長短金利の低下が進んでいます。

これに対し、日本の金融政策はやや機動性に欠けていると市場で失望され、政策対応を促すような円高の動きとなっております。世界景気の減速懸念の高まりなどから、投資家のリスク許容度が低下し安全資産とみられる円が買われやすい展開が続くと見られる中、日本の金融当局が為替介入も含めどのような対策を打つのが当面の注目材料と考えられます。

以上

米ドル・ユーロ為替レートの推移



出所：ブルームバーグ（ユーロは1999年1月以降）